

《財務諸表に対する注記》

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法について

① 満期保有目的の債券…償却原価法(定額法)によっている。

② 満期保有目的の債券以外の有価証券

a 時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。

b 時価のないもの…総平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却法

① 什器備品 定額法によっている。

② ソフトウェア 定額法によって利用期間(5年)で償却する。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

該当なし。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券				
債券	3,618,681,580	2,019,546	0	3,620,701,126
フリーファイナンシャルファンド	55,623,687	31,879	0	55,655,566
小 計	3,674,305,267	2,051,425	0	3,676,356,692
普通預金(基本口)	19,285,433	0	2,051,425	17,234,008
小 計	19,285,433	0	2,051,425	17,234,008
合 計	3,693,590,700	2,051,425	2,051,425	3,693,590,700

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券				
債券	3,620,701,126	(3,620,701,126)	(0)	(0)
フリーファイナンシャルファンド	55,655,566	(55,655,566)	(0)	(0)
小 計	3,676,356,692	(3,676,356,692)	(0)	(0)
普通預金(基本口)	17,234,008	(17,234,008)	(0)	(0)
小 計	17,234,008	(17,234,008)	(0)	(0)
合 計	3,693,590,700	(3,693,590,700)	(0)	(0)

6. 担保に供している資産

該当なし。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計および当期末残高

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	571,095	60,259	510,836
ソフトウェア	1,400,000	0	1,400,000
合 計	1,971,095	60,259	1,910,836

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高および当該債権の当期末残高

該当なし。

9. 保証債務

該当なし。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
円建外債2銘柄	200,000,000	159,790,000	▲ 40,210,000
ユーロ円債31銘柄	3,420,701,126	2,796,550,000	▲ 624,151,126
合 計	3,620,701,126	2,956,340,000	▲ 664,361,126

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし。

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当なし。

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産運用益の振替額	68,842,255
基本財産受取利息	68,810,376
基本財産受取分配金	31,879
合 計	68,842,255

14. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

該当なし。

16. 重要な後発事象

当財団は平成22年4月1日に公益財団法人学術振興野村基金及び公益財団法人東京国際研究クラブと合併し、公益財団法人野村財団法人を設立した。